



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月28日

上場会社名 JFEシステムズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4832 URL <http://www.jfe-systems.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西崎 宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山本 福己 (TEL) (03)5637-2100  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,012	3.1	56	—	63	—	25	—
27年3月期第1四半期	7,769	6.5	△83	—	△75	—	△61	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 36百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △56百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	3.15	—
27年3月期第1四半期	△7.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	19,497	10,430	51.8	1,285.36
27年3月期	20,772	10,623	49.5	1,309.13

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 10,094百万円 27年3月期 10,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,100	2.4	340	△23.5	340	△21.1	190	△19.9	24.19
通期	37,800	5.6	1,650	△3.0	1,660	△1.3	970	16.2	123.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 税金費用の計算は見積りに基づく方法によっております。詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「企業結合に関する会計基準」、「連結財務諸表に関する会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」等を、当第1四半期連結会計期間から適用しております。詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期1Q	7,853,000株	27年3月期	7,853,000株
28年3月期1Q	107株	27年3月期	107株
28年3月期1Q	7,852,893株	27年3月期1Q	7,853,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）における我が国経済は、円安などによる企業収益の改善や株式市場の堅調な推移を背景として、緩やかな回復基調が続いております。情報サービス業界においては、引き続き情報システム投資が堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは中期経営計画の初年度において着実なスタートを切るべく、主要課題である「JFEスチール製鉄所システム刷新の遂行」「ソリューション事業の拡大」「基盤サービス事業の拡大」の推進に注力するとともに、製造・金融向けシステム開発事業の拡大や自社プロダクト事業の強化に取り組みました。

5月には、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が経済産業省と東京証券取引所により「攻めのIT経営銘柄」に選定されました。JFEグループが、海外市場展開におけるクラウド技術の活用や、「販売情報共有システム」によるお客様機軸での業務改革を推進し、ビジネスモデルの変革にICT（情報通信技術）を積極的に取り入れてきたことが選定の理由です。当社は、JFEグループの情報システム会社として、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社、J F Eスチール株式会社をはじめ、JFEグループ各社のIT企画、設計、開発、運用を担っており、当社にとっても今回の選定は大変意義があります。

当第1四半期連結累計期間の営業成績につきましては、製造流通向け及び金融向けの売上高増加などにより連結売上高は前年同四半期比243百万円増の8,012百万円となりました。損益面では、売上高の増加に加え、自社プロダクト事業の利益率が改善したことにより、営業利益は前年同四半期比139百万円増の56百万円、経常利益は前年同四半期比138百万円増の63百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比86百万円増の25百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比1,275百万円減の19,497百万円となりました。このうち流動資産は、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ1,281百万円減の12,941百万円となりました。また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ微増の6,556百万円となりました。

一方負債合計は、仕入債務の支払に伴う買掛金の減少や納税による未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,082百万円減の9,067百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を25百万円計上しましたが、剰余金の配当が220百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ193百万円減少し、10,430百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想は、前回予想（平成27年4月27日）から変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 (税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、  
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、  
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、  
暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。  
加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。  
当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	284,027	178,162
受取手形及び売掛金	8,227,658	6,106,262
商品	90,100	105,334
仕掛品	685,376	1,193,815
貯蔵品	37,808	44,330
預け金	3,920,000	4,240,000
その他	977,810	1,073,920
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	14,221,778	12,940,823
固定資産		
有形固定資産	2,228,433	2,228,550
無形固定資産		
のれん	117,536	88,152
その他	2,062,656	2,103,576
無形固定資産合計	2,180,192	2,191,728
投資その他の資産		
その他	2,153,966	2,148,459
貸倒引当金	△12,790	△12,710
投資その他の資産合計	2,141,176	2,135,749
固定資産合計	6,549,801	6,556,027
資産合計	20,771,579	19,496,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,036,914	1,430,283
未払法人税等	559,322	56,107
受注損失引当金	5,352	7,058
その他	4,095,751	4,082,743
流動負債合計	6,697,338	5,576,191
固定負債		
退職給付に係る負債	2,842,301	2,655,069
その他	609,115	835,347
固定負債合計	3,451,416	3,490,416
負債合計	10,148,754	9,066,607
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,236	1,959,236
利益剰余金	6,960,965	6,765,821
自己株式	△123	△123
株主資本合計	10,311,035	10,115,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,768	97,119
土地再評価差額金	14,284	14,284
為替換算調整勘定	10,898	10,778
退職給付に係る調整累計額	△153,500	△144,296
その他の包括利益累計額合計	△30,550	△22,114
非支配株主持分	342,340	336,467
純資産合計	10,622,825	10,430,243
負債純資産合計	20,771,579	19,496,850

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,768,697	8,012,180
売上原価	6,582,133	6,711,244
売上総利益	1,186,564	1,300,936
販売費及び一般管理費	1,269,390	1,244,542
営業利益又は営業損失(△)	△82,826	56,394
営業外収益		
受取利息	1,159	2,065
受取配当金	4,685	4,885
受取手数料	1,878	1,843
その他	1,846	371
営業外収益合計	9,568	9,165
営業外費用		
支払利息	1,604	1,369
為替差損	—	1,275
その他	352	80
営業外費用合計	1,956	2,725
経常利益又は経常損失(△)	△75,214	62,835
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△75,214	62,835
法人税等	△14,169	34,853
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△61,045	27,982
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△256	3,245
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△60,788	24,737



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△61,045	27,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,349	△667
為替換算調整勘定	△1,126	△119
退職給付に係る調整額	3,815	9,204
その他の包括利益合計	5,039	8,418
四半期包括利益	△56,006	36,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△55,884	33,173
非支配株主に係る四半期包括利益	△122	3,227

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。